

第6章 新政権に対する支持と国民生活

著者	稲泉 博己
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
シリーズタイトル	アジ研トピックリポート
シリーズ番号	39
雑誌名	ナイジェリア 第四共和制の行くえ
ページ	94-111
発行年	2000
出版者	日本貿易振興会アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00009472

第6章 新政権に対する支持と国民生活

教育セクターの現状と課題

はじめに： Universal Basic Education (UBE)計画

新生オバサンジョ政権が4ヶ月を迎えた1999年9月、初等及び前期中等教育9年間の無償・義務化計画を発表した。これが Universal Basic Education (UBE) scheme である。奇しくも同じオバサンジョが6年間の初等教育無償化を打ち出した Universal Primary Education (UPE)から23年の歳月が流れていた。

本章では、このUBEを軸に、国民生活の根幹に関わる基礎教育の現状と課題を探ることにする。

第1節 UPEの経験¹

第2次世界大戦後の国際社会においては、「発展の遅れた」植民地域(途上国)開発を目指す動きが本格化し、国際連合、UNESCO等では教育政策の柱として「すべての子どもたちに教育(識字)を」というスローガンが高らかにうたわれた。ことに1960年の「アフリカの年」前後には、アフリカを中心として集中的に教育会議やプロジェクトが開催され、人的資本の開発を目指して勢力が注ぎ込まれたのは周知の事実である。

ナイジェリアにおける Universal Primary Education(UPE)もその流れと無縁ではなかった。UPE計画そのものの流れは、1976年9月のオバサンジョ政権の実施宣言に先立つ2年前、1974年1月、当時の国家元首ゴウォン将軍によって発表されたものだった。

1. UPEの背景

UPEの背景としては、具体的には以下のような事情が関係している。

1961年5月、UNESCO アフリカ教育会議 (Addis Ababa, Ethiopia) で以下のように宣言されたこと：「1970年代半ばまでに、国民全体を対象とした6年間の初等義務教育の達成を目指す」。

1969年ナイジェリア連邦カリキュラム会議提言：「政府財源による、無償・義務初等教育を開始すべき時である」。

1972年 Somade report (1970年連邦軍事政権の設置した教育委員会の報告書)：無償義務教育を求める国民大衆の声が強まる。

1970年代オイル・ブームによる国家財政のゆとり = UPEの連邦政府負担を可能とする。

識字率の南北格差の拡大：1970年当時の識字率は、全国平均35%、北部地域7%、中部地域26%、南部地域62%、特にラゴス州95%となっていた。

そしてさらに先駆的な試みとして、

独立以前の1955年、旧西部州 (Western region)、続いて1957年旧東部州 (Eastern Region) による初等教育無償化が実施されたことも大きな影響を及ぼしたことは疑いない。

いずれにしても当時のオイル・マネーを背景に、内外の教育に対する欲求の高まりに応えたものであったといえる。

2. UPE の問題点

先に見たように、当時の世界情勢と、産油国としてのナイジェリアが特殊な状況にあったことが、この計画の大きな推進力になったのであるが、果たしてどのように実施に移されたのが、現在の UBE 計画の今後を考える上でも重要な要素となるだろう。以下 UPE の諸問題について、いくつか取り上げてみる。

(1) 計画段階

1974 年 1 月の計画発表から 2 年半余り後に実施に移された UPE だったが、後の識者の評価は、「計画が存在しなかった」という酷評もあるほどに、準備時間の不足という認識で一致している。

例えば統計の不備という今日にも繋がる問題があり、その結果として、1976 年計画開始時の対象児童数見積が 230 万人だったのに対して、実際には 299 万人、約 31% の過剰となった。このことは、児童一人当たりにかかる経費が跳ね上がるのみならず、ただでさえ不足していた教員や教室を急遽補充しなければならないことを意味していた。

一方 UPE に先立って実施された前項の旧西部・東部州の同種プログラムの経験を全く学んでいないという批判もあった。すなわちそれぞれのプログラムとも開始後数年で崩壊してしまっただが、独立前の試みに対する 1960 年 12 月のパンジョー委員会の報告によれば、失敗原因がその不適切な計画にあるとされ、具体的には、児童数及び必要教員数の見積の甘さ、既設教育インフラ状況が把握できていなかったこと、さらにずさんな支出計画等があげられていた。このことから見れば、新たに計画された UPE もまた旧東西両州の失敗に何ら学ぶことなく、単に焼き直しをしたといわれてもしかたがないかもしれない。

(2) 財源

1970 年代後半は、ナイジェリアにとってはオイル・ブーム期であった。この多額の石油収入を背景に、UPE は始められたのだが、先に見たように計画のずさんさ故に、1976/77 及び 1977/78 学年のわずか 2 年間で当初 5 カ年計画予算の実に倍以上を負担せねばならなかった。これほどのギャップは石油収入が高額で安定していても見過ごせないレベルと言えるが、不幸にして 1978 年には早くも石油収入が減少し、UPE のみならず国家財政全体が大きく影響を受けることになった。

さらに UPE は連邦政府主導で始められたこともあり、実施機関としての州及び地方政府の関与がほとんどなかったといわれている。言い換えれば州・地方政府は UPE を「連邦政府プロジェクト」と認識していたのである。このため当事者意識がほとんどなく、配分された資金を他に流用するあるいは不正使用するなどの事態が頻発したといわれている。これはナイジェリアやナイジェリア人に対して、よく指摘されるように石油を「神からの授かりもの」とする意識も働いているものとみられる。

いずれにしても計画の不備から来る予想外の支出急増と、非効率的な運用によって、UPE

はそのスタートから躓いたのである。

(3) 実施段階

先述のように計画、予算ともはじめから大幅な変更を余儀なくされた。その他では、教員養成に関わる問題があげられる。すなわち既設・新設の教員養成系大学では、卒業までに4年かかるのだが、UPE 準備に割かれた時間は2年半余りであり、物理的に大量の新卒教員を確保することは出来ない。このために緊急措置として訓練を受けていない、あるいは資格を持たない「代用」教員を大量に動員することとなり、結果として教育水準をさらに落とすことになってしまった。

また全国統一されたカリキュラムやテキストの準備も遅れ、結局カリキュラムが完成したのは UPE 第1期生の卒業の年になってしまった。

すなわち教育環境、内容ともに水準が低下し、その他をも含めて、断ち切れない悪循環に陥ってしまったのである。

(4) 結末

以上のような状況から容易に推察できるように、UPE はその目標を達することなく消えていった。

その後引き続き石油収入減により、連邦政府は1978年以降 UPE 財源を連邦のみならず、州、地方、及び教育委員会の共同出資とした。これは連邦政府が UPE から部分的に撤退したことを示し、その時点まで「UPE = 連邦プロジェクト」という誤解を払拭できなかったことから、UPE そのものの崩壊へと繋がった。

(5) UPE の貢献

これまで見たように、華々しいデビューを飾ったわりに、UPE はあっけなく幕を閉じたのだったが、それでもいくつかのプラスの結果も残した。例えば、

- 初等教育就学者の増大
- 国民大衆の教育への覚醒を促進
- 教育における南北格差の部分的縮小に貢献

などがあげられ、特に初等教育就学者数の増大は表1に見るように、1973年の UPE 実施前に比べ、約15年後の1986年には4倍近く上昇したのであった。

表1 初等教育就学者数の推移 (人)

1973年	4,746,808
1976	8,260,289
1977	9,848,957
1978	11,474,853
1981	13,663,000
1984	14,174,000

1986	16,251,000
------	------------

出所) Aiyepoku, T.F. *6-3-3-4 System of Education in Nigeria*, p.29 より、
 原資料は Federal Ministry of Education, Nigeria

(6) 中等教育の変革

UPE 計画のスタートは、それに続く中等教育の体制や内容にも大きな変革を促した。具体的には Junior Secondary School (JSS) = 前期中等教育(日本でいう中学校)は、1982年 UPE 第1期卒業生を受け入れるべく設置された。それまでの学制では、5年制中等学校のみが存在し、しかもそれはもっぱらイギリス式のアカデミック=大学進学のみを目標としたエリート教育だったため、多くのナイジェリアの児童にとっては、初等教育卒、即就業というコースが一般的だった。言い換えればナイジェリアの就業者の多くが、小学校卒業生以下=未熟練であったわけである。

これに対し新制度の画期的な点は、この制度における中学校卒業生を実質的な新規就業者としたことで、技術・知識も豊富になり、年齢的にも成熟するなど、現実的な労働力に相応しいと考えられたのであった。従ってカリキュラムもそれまでのイギリス式グラマー・スクール由来の教養中心から、より実際の技術を中心とした職業教育に力点が置かれるようになるはずであった。

しかし実際には、そうした理想とは異なり、連邦及び州政府共にまたしても準備が十分に出来なかった。職業教育に不可欠な作業場やそのための機材などの調達は、結局スタートから3年後の1985年にずれ込んでしまった。この理由は、まず歳入減少から連邦政府が中学校への資金提供を完全に取りやめたこと、同時に州政府側にも負担能力がなかったこと、さらによりやく提供された連邦政府経由の世銀ローンを使って機材をヨーロッパ4カ国から調達したが、通関手続きに時間がかかったことや、政権の不安定(クーデター)など、総じて UPE 開始時の初等教育への取り組みのような熱意が無くなってしまったことが最大の原因と言える。

第2節 ナイジェリア初等・中等教育の現状と問題点

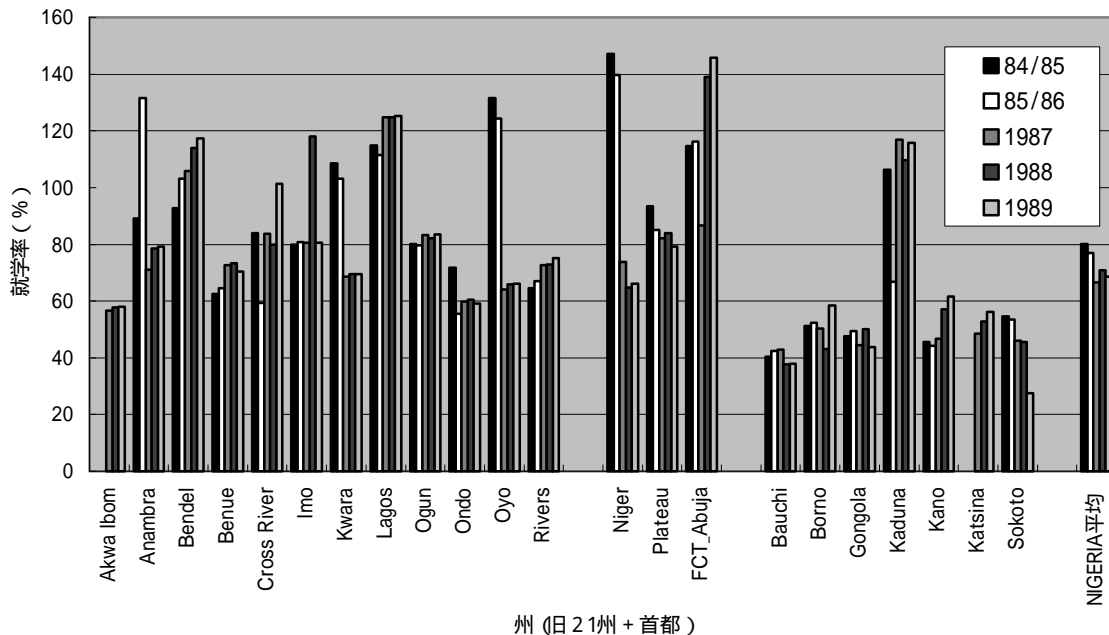
1970年代後半から始まった UPE と、今年宣言された Universal Basic Education (UBE) との間に、23年のブランクがあるのは先述の通りである。ここでは、その間のナイジェリア教育指標をいくつか取り上げて、現在の UBE 開始に至るまでの教育状況を概観する。

1. 小学校就学率の推移

1980年代後半のナイジェリア各州(旧21州及びアブジャ首都地域)別の就学率の推移を示したものが図1である。ここではいわゆる南北格差について確認するため、南部地域を左側、北部地域を右側に配した。その結果、各州とも年毎のバラツキはあるものの、カドゥナをのぞく北部諸州がナイジェリア全国平均を下回っており、やはり南北に格差が存在するといえる。この主たる原因はよく指摘されるように、また後に現地報道を取り上げることにするが、イスラム教とキリスト教という宗教的な違いが影響を及ぼしているとみられる。いずれにしても、

首都アブジャやベンデル等を除いて、年々割合が低下していることは深刻である。

図1 小学校就学率の推移



出所)

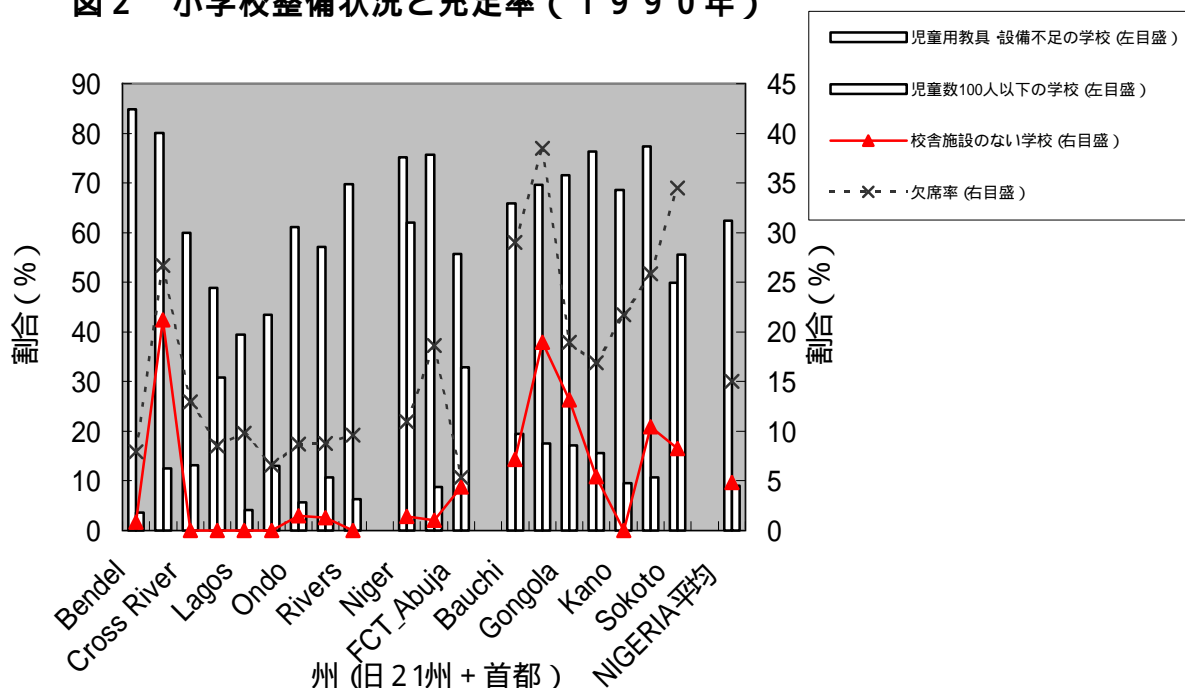
Akinkugbe, O.O., "Nigeria and Education", 1994, p.64 より

原資料は Federal Ministry of Education Statistics Division, "Statistics of Education in Nigeria 1980-1984", "同 1985-1990".

2. 小学校施設整備状況と充足率

小学校就学率の推移に何らかの影響を及ぼすとみられる学校施設に関して、1990年当時の21州 + 1の小学校施設及び児童の在籍状況等を示したものが図2である。ここでもやはり図1と同じように配置をした。ただしここでは、データの不備によりアクワ - イボム、アナンブラ及びイモ各州は除いた。これによれば、クワラ、ラゴス、オグン各州を除いて、何れも児童用の教具不足を訴える小学校が5割を超えている。また児童数が少ない学校は、後にみるように面積が広大なわりに人口密度が低いナイジャー、ソコト両州を除いて比較的低い数字を示している。すなわち児童数がかなり多いということが伺われる。一方校舎施設がない学校を比較してみるとベヌエ州の状況が深刻だが、それ以外状態の悪いのはほぼ北部諸州に集中している。そして南北で際だった差がみられるのは、北部諸州の欠席率の高さである。これらの結果から、教具や校舎が不備であるにもかかわらず児童の在籍数はかなり多いとみられ、そうした悪条件が欠席率にも影響を及ぼしているとみられる。特に北部諸州は、欠席率が何れも非常に高く、小学校教育の浸透も思うようにいかないであろう現状が分かる。

図2 小学校整備状況と充足率（1990年）



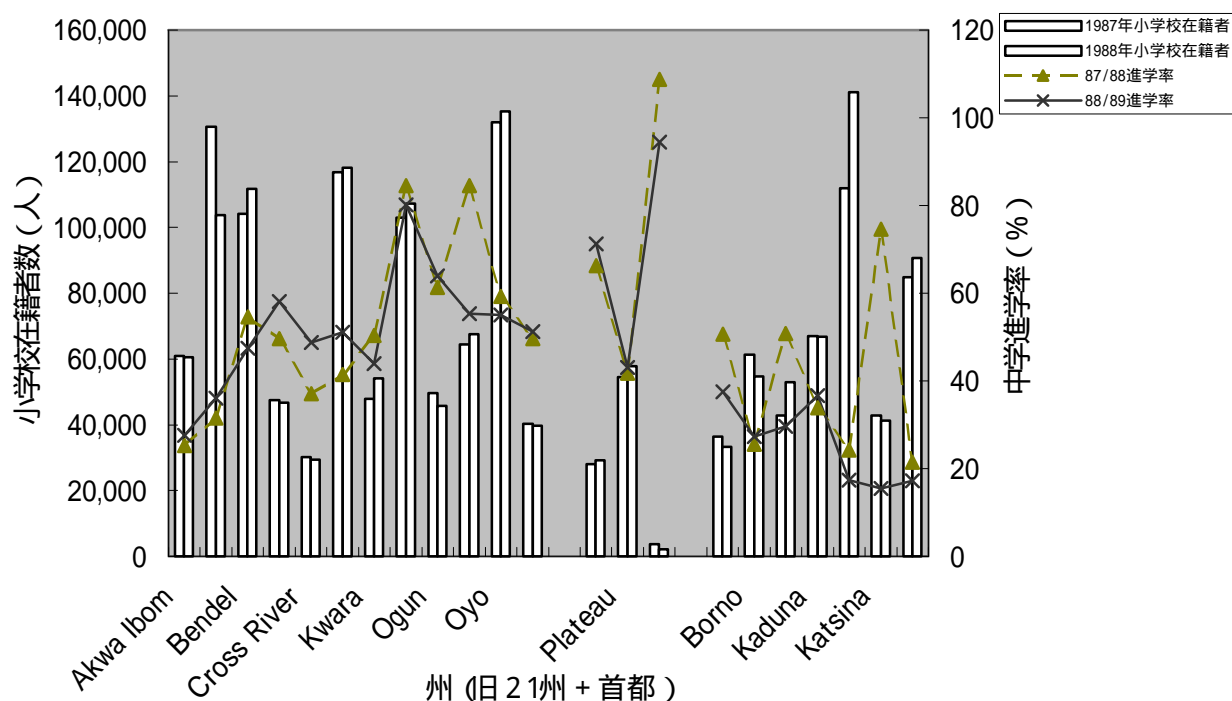
出所) Akinkugbe,0.0., "Nigeria and Education"1994.p.62 より
 原資料は NPEC/SPU, "Monitoring Report 1991".

3 . 小学校在籍者数と中学進学率

UBE が目指す中学校までの義務化に関して、1980 年代末の状況を見たのが図3である。ここでも南北に分けて配置した。問題となる中学進学率について、87/88 学年（ナイジェリア全国平均 46.2%）の数字では、オンドおよびカチナ、さらにラゴス、アブジャでは 60%を超える高い割合を示したが、翌 88/89 学年もその水準を保ったのは、ラゴス、アブジャという特別な州のみであった。特に 88/89 学年では全国平均の 43.2%に対して、北部諸州は何れもその水準に達しなかった。この中学進学に関しても南北格差が明らかとなった。

むろん今回の UBE 計画のために、人員・施設等拡充されることも考えられ、その結果によっては状況に変化がみられることも十分あり得るが、アフリカ地域の中でナイジェリア全体としては極端に低い水準ではないにしても、「義務化」という目標に対してはかなり困難が予想される。

図3 小学校在籍者数と中学進学率の比較



注) ナイジェリア全国平均: 87/88 進学率 46.2%; 88/89 進学率 43.2%

出所) Akinkugbe, 0.0., "Nigeria and Education", 1994.p.90 より

原資料は Statistics Branch, Federal Ministry of Education, vl, Lagos, March. 1990

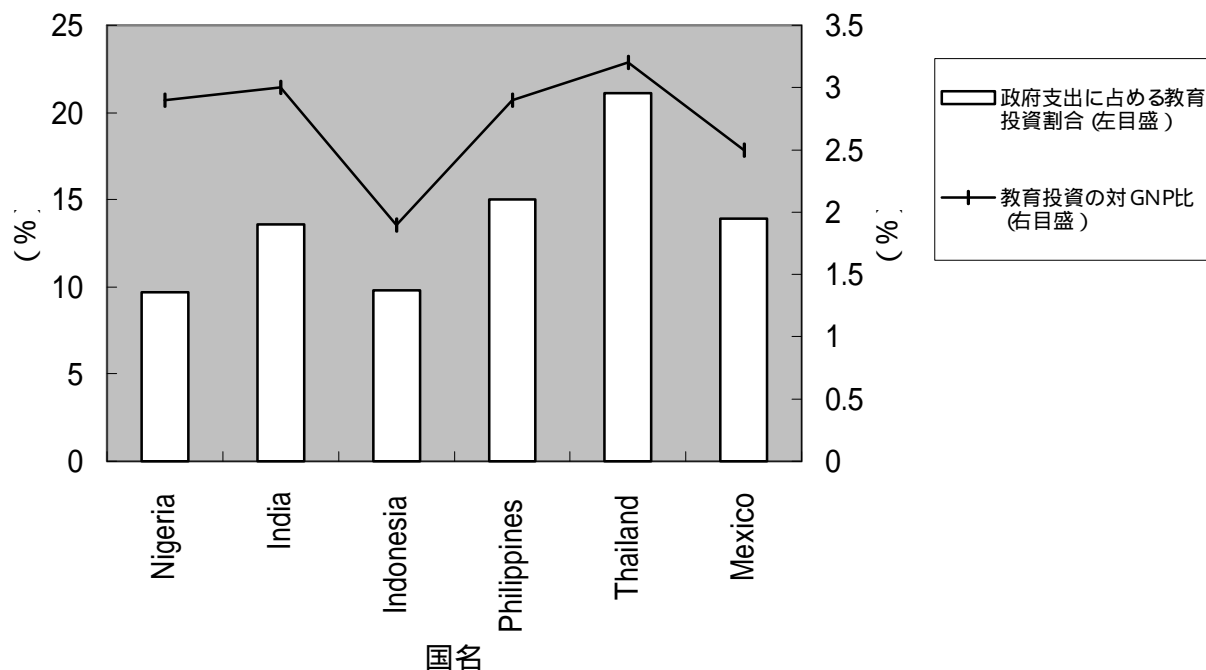
4. 教育支出の比較

図4では、これまでの国内教育指標とは趣を変えて、途上国のいくつかの国々と教育支出を比較してみたい。このことは、新たにUBEを始めるナイジェリアの教育投資の現状が、アジア(インド、インドネシア、フィリピン、タイ)やラテン・アメリカ(メキシコ)諸国と比較してどのような水準にあり、今後さらにそれを拡充していくことが現実的であるかどうかの判断材料の一つにもなるものと思われる。

さてこの図から見ると、6カ国の中で政府支出に占める教育投資の割合は、インドネシアとほぼ同じ、10%に満たない最低水準であるが、対GNP比でみるとインドネシア、メキシコを上回り、ほぼ他諸国と同じ約3%水準にある。後に見る最近の報道などから、UBEを積極的にサポートするとみられることから、対政府支出比も上昇することが考えられるので、タイほどの規模は期待できないとしても、各国に引けを取らない水準まで到達することは十分現実的である。問題はそうした水準にあっても、図1~3にみられるような格差が存在していることであり、どのような優先順位付けをするのかということと、さらにはこうした数字に表れてこない質的な面 = 中身についての検討がなされているのかという点である。

次節では、こうした点を念頭に置きつつ、最近の報道を中心にUBEの現状を検討する。

図4 主な発展途上諸国の教育に対する支出の比較（1990年）



出所) UNDP Nigeria, "Nigerian Human Development Report 1996", 1997, UNDP, Nigeria, p.49, p.99. Nigeria Poverty Assessment, Population and Human Resources Division, West Central Africa Department, 20 July 1996

第3節 UBE 計画と将来展望

1. UBE の背景

1980 年以来停滞してしまったナイジェリアの初等及び中等教育の建て直しを目指すのが、UBE である。その背景としては、教育荒廃の影響を受けて何年か後に学卒 (= 有資格) の公務員を得ることが難しくなる州も出て来るといふ悲観的なシナリオや、drop-out の増大が社会の不安定要素になっているという認識がある²。

さらに外交政策的色彩も見ることができない側面である。ナイジェリアは、民政移管を果たした今年5月まで、アバチャ軍政下の1995年、英連邦の資格停止をはじめ、多くのドナー諸国から援助停止などの経済制裁を受け、国際社会から孤立した感を否めなかった。こうした状況から解き放たれたことを期に、積極的外交を推し進めているところである。このUBEに関しても、国内での宣言は23年前のUPEと同じくソコト州で9月に行われたが、国際的なパフォーマンスとしては、11月に開かれたUNESCO総会の場を積極的に活用した。その含意として例えば、以下のようなものがある。

Education for All (EFA): UNESCO 等が提唱する EFA プログラムへの積極的な関与として UBE をアピールする。

さらにこの UBE を実績あるいは足がかりとして

UNESCO 理事会への立候補：国際社会への完全復帰と、UNESCO をはじめとするドナーの資金提供の獲得を目指す³、といったことが考えられる。

それは逆に言えば「外堀を埋めて退路を断つ」という決意ともとれなくもなく、もしそうであるとするならば、UBE が単なる UPE の焼き直しというよりももっと重要なカードである可能性もある。

2. UBE の目標

再三触れているように、オバサンジョ政権は 1999 年 9 月ソコト州において、初等（6 年）+ 前期中等（3 年）= 9 年間の教育の無償化及び義務化を発表した⁴。

主な計画の内容としては、

すべての学齢ナイジェリア児童に、無償の基礎義務教育を提供する。

国民全体に教育機会を提供することで、出来るだけ早く識字率向上を図る。

市民全体の教育に対する信用を回復し、社会移動の手だてとしての機能を強化する。

関連分野の活用や効率化を通じて、公教育制度からの drop-out を減少させる。

多様な手段や方法（TV 等）を通じて、drop-out 児童や学校に通うことの出来なかった青年達に補完教育の機会を与える。

適切な水準の識字能力、計数能力、その他の生活必需能力を獲得させる。

などが骨子とされている。特に単に学齢児童の義務教育だけを対象とするのではなく、現在の国民の多くを占める非就学青年をも取り込むという点が重要である。ただしその際にも明確な優先順位の設定が望まれる。

3. UBE に対する各州の反応

9 月の宣言に対して、国内各州では様々な反応が見られる。ここではそれらのうちのいくつかを取り上げ、UBE の実施機関としての州政府の考え方をみる。

(1) ヨベ州の目標設定⁵

就学率低迷の原因：識字率が国内でも最低水準にあるのは、就学率の低迷が大きな影響を与えている。そして就学率を抑えているのが親の態度である。州政府の調査によれば、宗教的、あるいはその他の理由で、学校に通わせたくないとする親が、実に 85% に上る。

識字率の向上：2003 年までに現在の州内平均識字率 15% を 50% にまで高める。

具体的方法

- 伝統的首長層の協力を得る = 親の態度に変化を与える。
- 国内外から訓練された教員を積極的に採用する。
- 移動映画、当地製作映画を利用して、住民意識の覚醒を図る。内容としては、教育を受けた者とそうでない者の、経済的・社会的格差を印象づける。
- 政府は、住民に対して教育政策を明確に打ち出し、地方教育局の活動に、反対できない雰囲気醸成する。
- 公教育制度（西洋式教育）= 「反イスラム洗脳教育」という誤解を解く。

- 1,000 人の識字学級講師の採用。
- 1 億 4,850 万ナイラの補正予算の 39% に当たる 5,800 万ナイラを教育セクターに投じる。内訳は、新規中等学校建設投資 2 校、新規実験施設設備投資 5 校。

以上のようにヨベ州の取り組みは、かなり具体的な目標と共に整備されつつあるとみられるが、その結果は単に 1 州の成功・失敗にとどまらず、これまでずっと指摘されてきた南北格差の是正、イスラム教徒との協調という、非常に大きな課題に対する解答とも考えられる。その意味で注目されるところである。

(2) アダマワ州の事例⁶

- 州内のある中学校では、8 名の正規教員と 4 名の大学生非常勤講師に対して、1,540 名の学生がおり、教員 - 生徒比率は 1 : 192.5 になってしまう。
- この中学校では、現在教科書は生徒負担であり、さらにその上で各学期の授業料 135 ナイラを徴収している。
- 一方州教育省職員は 24,000 人おり、総経費約 2 億 1,000 ~ 2,000 万ナイラのうち、1 億 9,000 万ナイラが人件費に費やされている。

同じく北部に位置するアダマワ州の現状であるが、教員 - 生徒比率の状況は非常に深刻である。さらに人件費と生徒負担とのバランスは、実施機関としていず何れの州及び地方政府にとっても真剣な対応が迫られるところである。

(3) ナイジャー州⁷

- ナイジャー州は、面積的には国内屈指の規模だが、人口密度は低い。そのため、学校配置に苦慮している。UBE 実施に際してこの状況を考慮し、特に初等教育については、連邦政府からの巨額の補助に期待を寄せている。
- 一方、州政府としては中学校整備に力点を置く考えを示した。
- しかしたとえ 100 万ナイラ投資したとしても、わずか 50 人の児童が、西アフリカ中等学校試験 (WASSCE: West African Secondary School Certificate Examination) 規定の 5 単位を修得するにすぎない。

ナイジェリア中部に位置するナイジャー州は、UBE の後半部分である中学校整備を重点に据えらんとしている。特にこれまで有名無実化していた中学校の存在に力を入れることは大変重要である。しかしながらその一方で小学校整備に関して、連邦政府に過大な期待をすることは、UBE の例を挙げるまでもなく大変危険な兆候である。

(4) ラゴス州⁸

- UBE 実施に際して、州内 100 校の小学校の補修・改築に 50 億ナイラ必要と試算し、これが実現できなければ UBE 実施も不可能と訴えた。
- 学校・教室の荒廃は、物理的な教育環境問題のみならず、教員 - 児童比率の悪化にも影響。例えば国連基準では、教員一人あたり 25 人の児童が理想とされるが、州内でもっとも良い小学校でさえ 1 : 50 であり、施設の劣る学校では 1 : 100 以上になるこ

とも珍しくない。

- 教員 - 児童比率は、設備面の不備だけでなく、教員数の絶対的不足にも起因している。
- なお、財源に関しては、民間と親からの徴収を前提としている。

ナイジャー州と異なり、商業の中心地であるラゴス州では、民間活力の導入を考えている。もちろんそれにしても無尽蔵であるはずもなく、効率的な運用なくして、目標の達成は不可能であろう。しかしナイジェリアの中心地での UBE の実現は、目標の一つである識字率の向上のみならず、社会各層の安定の側面から考えても、他州への影響力は比類するものがないほど大きい。文字通り国民統合の試金石といっても過言ではないだろう。

4 . UBE の将来： UBE ミニ・サミットの議論等から

以上のように各州とも様々な問題を抱えており、単純に処方箋が出せるようなものではない。ここではこうした各州の反応を受けて 11 月に開催された連邦教育省主催 UBE 実施のためのミニ・サミットの様子を中心に uptake、将来展望について考察する。

(1) UBE 世論調査結果

ナイジェリア国内紙 Post Express 社は、10 月 18 日の週に、UBE に対する国民の意識を知るために全国世論調査を実施した⁹ (表 2)。

表 2 UBE 世論調査結果

UBE に賛成	887 人 (80.1%)
反対・懐疑的	215 人 (19.4%)
分からない	5 人 (0.5%)
合計	1,107 人

出所) Post Express, 1999 年 10 月 25 日付より作成

これによれば、国民の 8 割が UBE の実施に賛成しているという結果が出た。しかしこの中には、(3) で取り上げるような現実的な問題を考慮しないものも含まれているとみられ、自己負担の多少等について具体的なガイドライン提示が求められるところである。

(2) 教員の窮状

相次ぐ教員のストライキは UBE 実施上最大の課題の一つを浮き彫りにしているといえる。すなわちかつての UPE は、教員数の絶対的不足故に、教育水準の低下と、教育現場の混乱を招き、結果として学校教育に対する国民の期待を裏切ってしまった。このことから考えるならば、教員の現状とその養成問題に対して、早急かつ適切な対応が望まれる。

まず教員の現状について触れるために、ナイジェリア労働会議オシオムホレ議長の発言を取り上げる¹⁰。それによれば、エリートや政府要人の子弟は、公立学校へは通わないと言う事実を述べ、公立学校の不振について指摘した。その主な原因は公立学校教員の待遇の悪さにあるとした。例えば、

今年から採用された新給与体系の下、この 10 カヶ月の間に、1、2、3、8、9 月分の給与が払われていない。

過去 5 年間に小学校を退職した教員の年金及び退職金が支払われていない。

などの窮状を明らかにし、こうした環境の下では、教育活動及びその水準が低下するのやむを得ないと述べ、政府による事態の打開を訴えた。

(3) 教員養成の現状

上記のような教員待遇の悪さに呼応するようにして、教員志願者が減っているという。もちろんこれは UBE 計画発表前の状況であるが、教員養成の一翼を担っている連邦総合技術学校校長によれば、UBE 実施上の大きなポイントである教員養成の現状は、楽観を許さないものになっている。すなわちここ数年総合技術学校及び教員養成大学の入学者が減り続けているというのである¹¹(表3)。

表3 連邦総合技術学校及び同教員養成大学入学者数の変化

(人)

1997 年	189,000
1998 年	163,000
1999 年	120,000
	このうち教員養成系のみ 5,176

出所) *The Guardian Nigeria*, 1999 年 11 月 28 日付より作成

さらに全国的にみて少なくとも 30 万人の教員が必要とされいながら、ナイジェリア全土の教員養成大学すべて合わせた在籍数が、わずか 10 万 5,000 人とどまっている¹²という。

(4) 教員養成対策

こうした状況に対して、UBE ミニ・サミットでは以下の様な採用及び給与負担に関する分担が確認された¹³。

- 小学校 = 地方教育委員会
- 中学校 = 連邦及び州政府
- 成人識字学級 = 連邦、州及び地方政府
- 遊牧民対象教育 = 連邦政府

さらに学校施設整備に関する分担は、

- 小学校 = 連邦 (75%)、州 (25%)
- 中学校 = 連邦 (25%)、州 (75%)
- 成人識字学級 = 連邦 (25%)、州 (50%)、地方 (25%)
- 遊牧民対象教育 = 連邦 (100%)

また教材・教具の負担は、

- 小学校 = 連邦 (100%)
- 中学校 = 連邦 (50%)、州 (50%)
- 成人識字学級 = 連邦 (25%)、州 (50%)、地方 (25%)
- 遊牧民対象教育 = 連邦 (80%)、州 (20%)

一方、教員の地位向上を図るために、連邦政府は、これまで一般公務員と同じ扱いを受けてきたことを改め、独自の給与体系を採用すると発表した。これは教育活動の専門化 = 質の向上を目指したもので、具体的にはナイジェリア教職員組合の要求に応えたものであるという¹⁴。

確かに給与体系見直しは、教員の地位向上を目指す一つのアクションと言えるが、その内容は現時点では不明である。また連邦・州・地方政府の役割分担は明確にされたが、それぞれがその分担責任を果たせるのか。すなわちそれぞれの財源との整合性についても明確ではない。そこで以下のように、様々な立場から UBE に対して代替案や修正案が提示されている。

(5) UBE に対する代替案

例えば Niger ナイジャー州教育技術委員会のウマール委員長は、「もし適切な設備が整わなければ、UBE は成功しない。それよりも全国展開する前に、パイロット・プロジェクトとして、いくつかの重点地域、学校を選び、すべての資源を集中させて施行した方が、効率が良いのではないかと述べている¹⁵。

またストライキなど強硬な手段を行使する大学教員組合 (ASUU: Academic Staff Union of University) は、9月に発表された UBE に対して、「今拙速に実施に移すよりも、大学を含めた教育セクター全体の建て直しを図ってから始めるべき」であるとして、24 カヶ月間の計画凍結を呼びかけた¹⁶。

このように各層から UBE の実施に対して懐疑的な意見が出されている。特にかつての UPE の経験から考えてみても「拙速に」進めるわけにはいかないし、まして石油収入を潤沢に教育分野につき込める状況ではないので「強引に」押し通すこともできない。やはりここは以前に増して州ごとの実状を考慮した、詳細かつ現実的な実行計画が求められるところである。

おわりに

日本を含めた先進諸国にとっては既に当然のこととして考えられる義務教育だが(もちろんその中でも深刻な問題はあるが)、途上国殊にアフリカ諸国にとっては独立以来 40 年の悲願の一つであったと言っていいだろう。そこにナイジェリアは新たに UBE という計画を打ち出した。本章でみたように、その前途は決して楽観できるものではない。特に重要なアクターである教員の問題は、楽観という言葉からは程遠い極めて困難な状況であるといわざるを得ない。しかしその中でもナイジェリア教育改善の可能性がないわけではない。例えば、北部の諸州を中心としたイスラム勢力との連携に踏み出そうとしていることである。これとても非常に難しい内容であることには変わりはないが、民政移管という事態が、また UBE という計画の存在が、国民各層に再び教育論議を呼び起こしたことは事実であり、その中でイスラム勢力やさらに民間セクターに対しても、初めから協力を求めているという現実注目したいと思うのである。

学校教育に対して様々な議論があるにせよ、国民統合、経済発展の有力な手段として公的な義務教育が果たすべき役割は大きく、オバサンジョ新政権にとっても UBE は、多くの困難があっても実現させなくてはならない大きな課題であることは間違いない。すなわち UBE は、地域安定の鍵を握るナイジェリアの最も重要な政策の一つと言えよう。

(稲泉 博己)

注)

- 1 この節は主として T.F. Aiyepaku, T.F. *6-3-3-4 System of Education in Nigeria*, Ibadan :NPS Educational Publishers, Ibadan, Nigeria を参考にした。
- 2 *The Guardian Nigeria*, 1999 年 12 月 2 日付。
- 3 Panafrican News Agency, 1999 年 11 月 5 日、12 月 8 日付、及び *The Guardian Nigeria*, 1999 年 11 月 11 日付。
- 4 *Post Express*, 1999 年 9 月 29 日付、*The Guardian Nigeria*, 1999 年 10 月 1 日、13 日及び 12 月 2 日付、Panafrican News Agency, 1999 年 11 月 5 日付、等。
- 5 *The Guardian Nigeria*, 1999 年 10 月 28 日、31 日及び 11 月 26 日付。
- 6 同上。
- 7 *The Guardian Nigeria*, 1999 年 11 月 11 日付。
- 8 *The Guardian Nigeria*, 1999 年 11 月 3 日付。
- 9 *Post Express*, 1999 年 10 月 25 日付。
- 10 *The Guardian Nigeria*, 1999 年 10 月 20 日付。
- 11 *The Guardian Nigeria*, 1999 年 11 月 28 日付。
- 12 *The Guardian Nigeria*, 1999 年 12 月 2 日付。
- 13 同上。
- 14 同上。
- 15 *Post Express*, 1999 年 10 月 20 日付。
- 16 *Post Express*, 1999 年 10 月 28 日付。